

令和2年度市町普通会計決算の概要

R3.11.30

(要点)

1. 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、120億円となり、昭和62年度から34年連続で、全団体黒字となった。
2. 決算規模は、国の特別定額給付金給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金等の増により、歳入・歳出ともに前年度を大幅に上回った。
3. 県内市町の経常収支比率は、令和元年10月からの消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増などにより、前年度より1.0ポイント減少し、5年ぶりに低下した。

実質公債費比率は、単純平均で9.2%と前年度に比べ0.7ポイント減少し、7年連続で全団体が起債許可基準である18%を下回っている。

4. 積立金(基金)の現在高は、新型コロナウイルス感染症対策や行政施設の整備・老朽化対策、地方債の繰上償還のため、財政調整基金等を取り崩したことにより、4年連続で減少した。

地方債の現在高は、これまでの繰上償還などの財政健全化の取組により、7年連続で減少した。

5. 県内市町の財政構造は、全団体会実質収支の黒字が継続し、実質公債費比率も改善しているものの、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費の増加などで硬直度高い状況にあり、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していくことが必要である。

1 決算規模等

- ・ 歳入総額: 6,854億円(+1,534億円、+28.8%)
- ・ 歳出総額: 6,695億円(+1,496億円、+28.8%)

(1) 決算収支等の状況

(単位: 千円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引		翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支		実質単年度 収 支
	A	B	A-B	C		C-D	E	
令和2年度	ア 685,386,795	669,498,934	15,887,861		3,910,285	11,977,576	4,617,368	
平成元年度	イ 531,970,701	519,909,856	12,060,845		4,028,631	8,032,214	▲ 1,402,850	
増 減 額	ア-イ ウ 153,416,094	149,589,078	3,827,016		▲ 118,346	3,945,362	6,020,218	
増 減 率	ウ/イ*100 エ 28.8	28.8	31.7		▲ 2.9	49.1	429.1	

(2) 決算規模の伸率

(単位:%)

区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2
歳入	▲5.5	2.1	▲1.1	5.8	3.1	▲2.6	▲0.7	2.8	2.8	▲3.5	1.7	1.3	▲1.9	0.6	28.8
歳出	▲5.3	1.9	▲2.6	7.3	2.9	▲2.4	▲0.6	2.5	2.8	▲3.4	2.1	1.2	▲2.0	0.4	28.8

(3) 決算規模(歳出)の伸率別団体数

(単位:団体)

区分	減少団体				増加団体							団体数
	20%~	15%~ 20%	10%~ 15%	10% 未満	10% 未満	10%~ 15%	15%~ 20%	20%~ 25%	25%~ 30%	30%~ 40%	40%~	
令和2年度				1	1	1			7	7	2	19
令和元年度				6	12	1						19

2 歳入

・地方税

地方税は、全体で50億円の減(2.7%減)と前年度を下回った。これは、令和元年度までは個人所得が増加傾向であったため個人住民税は増加(11億円、1.8%増)したものの、税率引き下げや新型コロナウイルス感染症の影響による法人住民税の大幅な減(44億円、23%減)や、新型コロナウイルス感染症対策の特例措置等による固定資産税の減(8.2億円、1.0%減)などが影響したためである。

・地方交付税

地方交付税は18億円の増(1.8%増)となった。これは、幼児教育・保育の無償化等に伴う普通交付税の増加(6.0億円、0.7%増)や、豪雪に見舞われ除排雪経費が増加したことから特別交付税が増加(12億円、10.2%増)したことによるものである。

・地方消費税交付金等各種交付金

各種交付金は59億円の増(24.5%増)となった。これは、令和元年10月からの消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増加(48億円、21.9%増)や、新たに創設された法人事業税交付金の皆増(16億円)等によるものである。

・一般財源

一般財源は、法人住民税の税率引下げや新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の特例措置等により地方税が減少したものの、令和元年10月からの消費税率引上げによる地方消費税交付金の増加等により、前年度と比べて11億円増(0.3%増)の3,175億円となった。

・国庫支出金

国庫支出金は、1,438億円の大幅な増(192.1%増)となった。これは、国の特別定額給付金給付事業に係る補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の皆増(1,363億円)などによるものである。

・県支出金

県支出金は19億円の増(5.7%増)となった。これは、幼児教育・保育無償化の通年化に伴う児童保護費等負担金の増(11億円、19.5%増)や、新型コロナウイルス感染症対策に係る県支出金の皆増(4億円)等によるものである。

・地方債

地方債は33億円の増(5.5%増)となった。これは、臨時財政対策債が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による減収補填債の増加(23億円、412.2%増)や、猶予特例債及び特別減収対策債の皆増(8.1億円)等によるものである。

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度				平成30年度 決算額
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税 ①	179,996,043	26.3	▲ 4,989,228	▲ 2.7	184,985,271	34.8	2,167,819	1.2	182,817,452
うち個人住民税	63,113,623	9.2	1,092,991	1.8	62,020,632	11.7	212,871	0.3	61,807,761
うち法人住民税	14,709,155	2.1	▲ 4,392,398	▲ 23.0	19,101,553	3.6	▲ 561,931	▲ 2.9	19,663,484
うち固定資産税	77,540,641	11.3	▲ 817,479	▲ 1.0	78,358,120	14.7	1,475,750	1.9	76,882,370
うち市町村たばこ税	7,141,153	1.0	▲ 497,904	▲ 6.5	7,639,057	1.4	6,529	0.1	7,632,528
地方譲与税 ②	4,435,738	0.6	138,579	3.2	4,297,159	0.8	129,064	3.1	4,168,095
地方特例交付金等 ③	1,302,149	0.2	▲ 1,851,321	▲ 58.7	3,153,470	0.6	2,296,560	268.0	856,910
うち子ども・子育て支援臨時交付金	0	0.0	▲ 2,039,655	皆減	2,039,655	0.4	2,039,655	皆増	0
地方交付税 ④	101,627,966	14.8	1,832,010	1.8	99,795,956	18.8	▲ 1,363,882	▲ 1.3	101,159,838
うち普通交付税	88,334,705	12.9	596,985	0.7	87,737,720	16.5	▲ 1,180,916	▲ 1.3	88,918,636
うち特別交付税	13,292,875	1.9	1,235,070	10.2	12,057,805	2.3	▲ 182,869	▲ 1.5	12,240,674
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	30,171,677	4.4	5,942,817	24.5	24,228,860	4.6	▲ 1,640,124	▲ 6.3	25,868,984
(一般財源計) ①+②+③+④+⑤	317,533,573	46.3	1,072,857	0.3	316,460,716	59.5	1,589,437	0.5	314,871,279
[参考] 普通交付税+臨時財政対策債	102,741,907	15.0	486,925	0.5	102,254,982	19.2	▲ 4,167,151	▲ 3.9	106,422,133
[参考] 一般財源計+臨時財政対策債	331,940,775	48.4	962,797	0.3	330,977,978	62.2	▲ 1,396,798	▲ 0.4	332,374,776
国庫支出金	218,654,861	31.9	143,792,806	192.1	74,862,055	14.1	3,239,558	4.5	71,622,497
うち普通建設事業費支出金	10,254,437	1.5	3,554,186	53.0	6,700,251	1.3	▲ 3,630,886	▲ 35.1	10,331,137
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	17,341,672	2.5	17,341,672	皆増	0	—	0	—	0
うち特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	113,898,151	16.6	113,898,151	皆増	0	—	0	—	0
うちその他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	5,105,918	0.7	5,105,918	皆増	0	—	0	—	0
交通安全対策特別交付金	143,489	0.0	9,744	7.3	133,745	0.0	▲ 10,216	▲ 7.1	143,961
分担金・負担金	1,614,646	0.3	▲ 722,178	▲ 30.9	2,336,824	0.4	▲ 1,391,440	▲ 37.3	3,728,264
使用料・手数料	8,451,281	1.2	▲ 995,648	▲ 10.5	9,446,929	1.8	▲ 847,727	▲ 8.2	10,294,656
県支出金	36,476,369	5.3	1,973,027	5.7	34,503,342	6.5	1,784,066	5.5	32,719,276
財産収入	1,572,615	0.2	▲ 200,897	▲ 11.3	1,773,512	0.3	▲ 663,504	▲ 27.2	2,437,016
寄附金	3,994,983	0.6	958,516	31.6	3,036,467	0.6	481,897	18.9	2,554,570
繰入金	12,708,728	1.9	▲ 198,505	▲ 1.5	12,907,233	2.4	▲ 71,619	▲ 0.6	12,978,852
繰越金	9,151,015	1.4	652,843	7.7	8,498,172	1.6	422,474	5.2	8,075,698
諸収入	11,964,736	1.7	3,777,489	46.1	8,187,247	1.5	▲ 728,201	▲ 8.2	8,915,448
地方債	63,120,499	9.2	3,296,040	5.5	59,824,459	11.2	▲ 472,056	▲ 0.8	60,296,515
うち臨時財政対策債	14,407,202	2.1	▲ 110,060	▲ 0.8	14,517,262	2.7	▲ 2,986,235	▲ 17.1	17,503,497
うち減収補てん債	2,905,662	0.4	2,338,362	412.2	567,300	0.1	423,200	293.7	144,100
うちその他建設地方債等	44,996,235	6.6	256,338	0.6	44,739,897	8.4	2,090,979	4.9	42,648,918
歳入合計	685,386,795	100.0	153,416,094	28.8	531,970,701	100.0	3,332,669	0.6	528,638,032
自主財源	229,454,047	33.5	▲ 1,717,608	▲ 0.7	231,171,655	43.5	▲ 630,301	▲ 0.3	231,801,956
依存財源	455,932,748	66.5	155,133,702	51.6	300,799,046	56.5	3,962,970	1.3	296,836,076

(注) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
2 「自主財源」は、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

3 歳出(性質別)

・義務的経費は、人件費が70億円の増加(10.4%増)となったほか、扶助費が38億円の増加(3.6%増)となったこと等により110億円の増(4.6%増)となった。

・人件費：会計年度任用職員制度の施行による増

(※従来は物件費(賃金)に含まれていた額の相当額も含む)

・扶助費：幼児教育・保育無償化の通年化に伴う私立こども園・保育所運営費等の増加による増

新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て・ひとり親世帯臨時特別給付金事業による増

・公債費：繰上償還の実施による増

・物件費は、新型コロナウイルス感染症対策に係るプレミアム付商品券事業のほか、GIGAスクール構想の推進に伴う事業(児童1人1台端末の整備等)の実施等により、45億円の増(6.3%増)となった。

・補助費等は、国の特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、1,260億円の増(188.8%増)となった。

・投資的経費は、行政庁舎や防災行政無線施設の整備、補助事業費の増加等により、35億円の増(4.1%増)となった。

<歳出の状況(性質別)>

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度				平成30年度
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額
義務的経費	250,783,143	37.5	11,019,005	4.6	239,764,138	46.1	▲ 68,131	▲ 0.0	239,832,269
人件費	74,334,193	11.1	7,016,964	10.4	67,317,229	12.9	293,882	0.4	67,023,347
扶助費	108,853,734	16.3	3,828,126	3.6	105,025,608	20.2	3,977,141	3.9	101,048,467
公債費	67,595,216	10.1	173,915	0.3	67,421,301	13.0	▲ 4,339,154	▲ 6.0	71,760,455
物件費	76,383,854	11.4	4,531,296	6.3	71,852,558	13.8	3,277,314	4.8	68,575,244
維持補修費	7,076,143	1.1	2,859,742	67.8	4,216,401	0.8	▲ 351,900	▲ 7.7	4,568,301
補助費等	192,733,271	28.8	126,002,898	188.8	66,730,373	12.8	2,628,069	4.1	64,102,304
積立金	7,132,304	1.1	1,915,396	36.7	5,216,908	1.0	▲ 1,684,206	▲ 24.4	6,901,114
繰出金	41,158,362	6.1	▲ 919,422	▲ 2.2	42,077,784	8.1	▲ 477,564	▲ 1.1	42,555,348
投資的経費	90,676,996	13.6	3,530,668	4.1	87,146,328	16.8	▲ 1,141,121	▲ 1.3	88,287,449
普通建設事業費	90,125,204	13.5	5,164,221	6.1	84,960,983	16.3	▲ 545,233	▲ 0.6	85,506,216
うち補助分	42,097,719	6.3	5,887,542	16.3	36,210,177	7.0	▲ 4,014,478	▲ 10.0	40,224,655
うち単独分	48,027,485	7.2	▲ 723,321	▲ 1.5	48,750,806	9.4	3,469,245	7.7	45,281,561
災害復旧事業費	551,792	0.2	▲ 1,633,553	▲ 74.8	2,185,345	0.4	▲ 595,888	▲ 21.4	2,781,233
その他の経費	3,554,861	0.5	649,495	22.4	2,905,366	0.6	▲ 93,598	▲ 3.1	2,998,964
歳出合計	669,498,934	100	149,589,078	28.8	519,909,856	100.0	2,088,863	0.4	517,820,993

(注)「普通建設事業 うち補助分」は、補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助分)の計である。

「普通建設事業 うち単独分」は、単独事業、県事業負担金、受託事業(単独分)の計である。

4 財政構造の弾力性

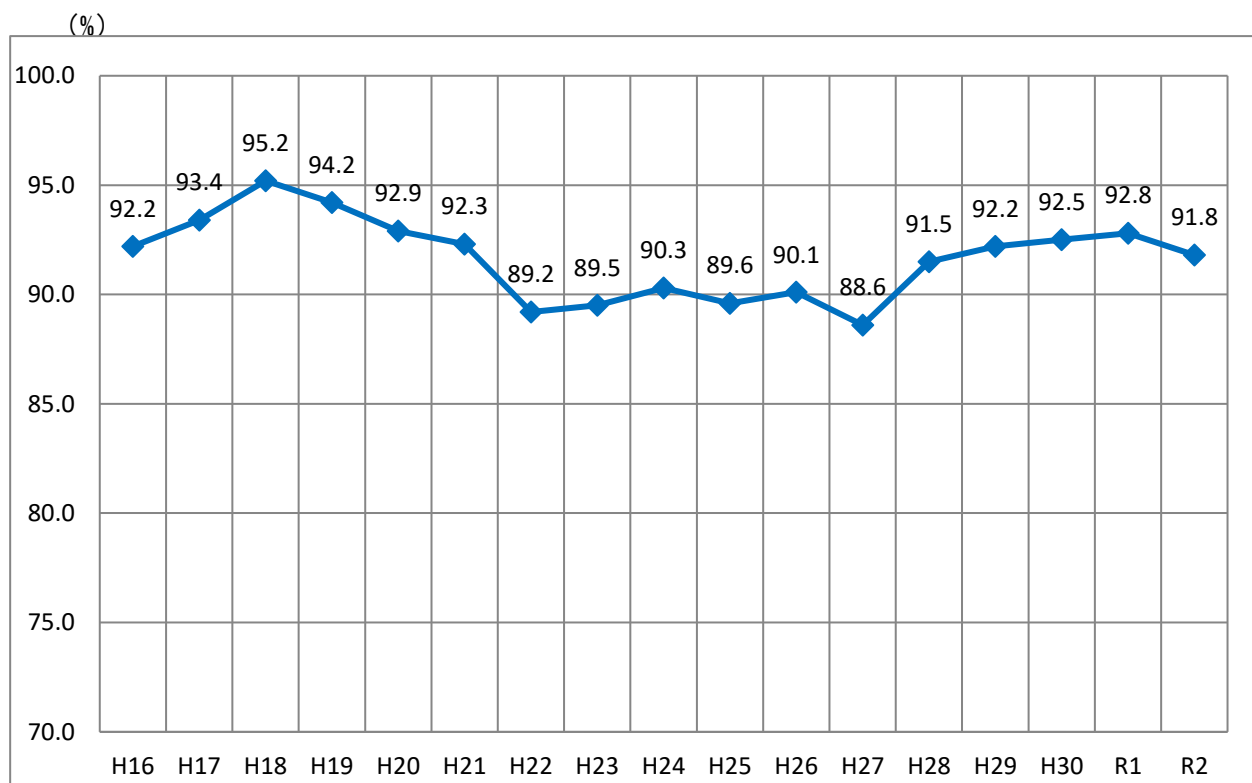
経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均で91.8%と昨年度に比べ1.0ポイント低下した。これは、令和元年10月からの消費税率引上げによる地方消費税交付金の増などの経常一般財源の増加などによるものである。
- ・ 各市町別に経常収支比率の推移を見た場合、14団体において比率が低下しているものの、依然として財政構造の硬直的な状況が続いている。

(1) 経常収支比率(単純平均)の推移

(単位:%)

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
経常収支比率	89.5	90.3	89.6	90.1	88.6	91.5	92.2	92.2	92.8	91.8



5 積立金及び地方債の状況

・積立金(基金)

積立金(基金)の現在高は、新型コロナウイルス感染症対策や地方債の繰上償還に対する財源として取り崩されたこと等により、財政調整基金が3.1億円減(0.7%減)、減債基金が0.8億円減(1.5%減)、その他特定目的基金についても、行政施設の整備の財源として取り崩されたこと等により、13億円減(2.6%減)となった。

・地方債

地方債の現在高は6,618億円となっており、新規発行の抑制やこれまでの繰上償還等の財政健全化の取組により、7年連続で減少した。

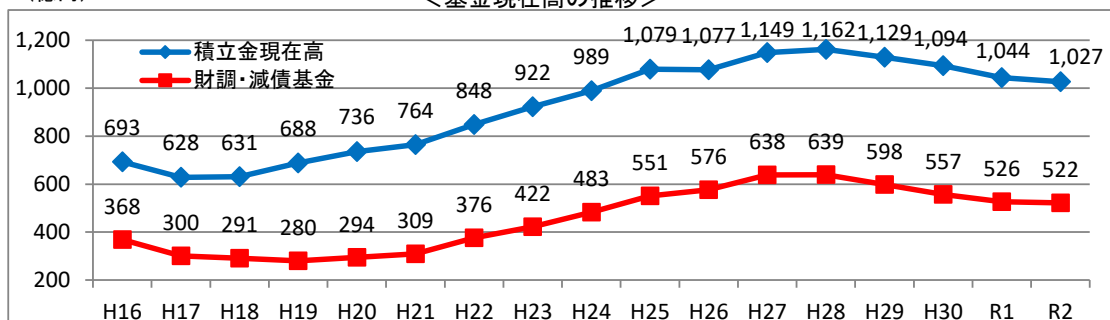
(1) 積立金(基金)の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度末 A		令和元年度末 B		増 減 額 A - B
		増減率		増減率	
積立金現在高	102,650,118	▲ 1.6	104,371,963	▲ 4.6	▲ 1,721,845
財政調整基金	47,165,266	▲ 0.7	47,474,647	▲ 5.9	▲ 309,381
減債基金	5,035,815	▲ 1.5	5,112,763	▲ 2.4	▲ 76,948
その他特定目的基金	50,449,037	▲ 2.6	51,784,553	▲ 3.7	▲ 1,335,516
うち合併基金	13,811,066	▲ 13.9	16,038,860	▲ 8.0	▲ 2,227,794

(億円)

＜基金現在高の推移＞



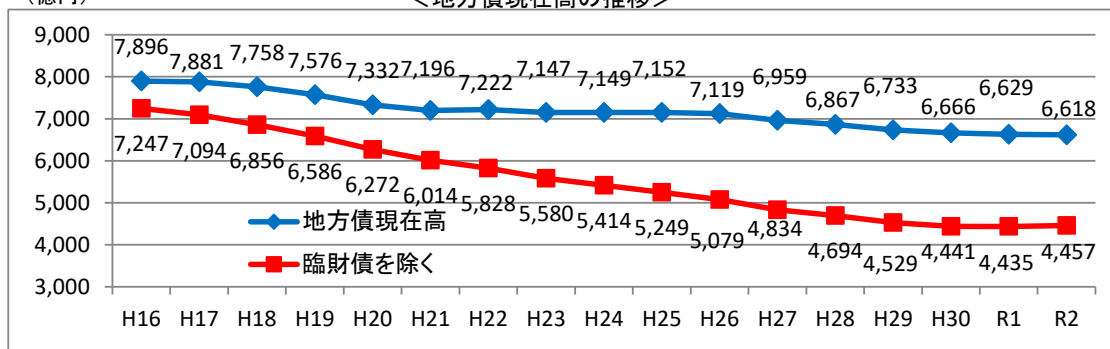
(2) 地方債の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度末 A		令和元年度末 B		増 減 額 A - B
		増減率		増減率	
地方債現在高	661,768,578	▲ 0.2	662,911,730	▲ 0.6	▲ 1,143,152
うち臨時財政対策債を除く 地方債現在高	445,742,588	0.5	443,486,523	▲ 0.1	2,256,065

(億円)

＜地方債現在高の推移＞



市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	歳入総額			歳出総額			令和2年度			
	R2年度	R元年度	伸率	R2年度	R元年度	伸率	歳入・歳出 差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 収 支	実質単年度 収 支
金沢市	232,378,923	180,554,930	28.7	227,328,830	177,390,519	28.2	5,050,093	1,613,447	3,436,646	3,109,643
七尾市	39,796,630	31,520,824	26.3	38,772,348	30,626,150	26.6	1,024,282	135,966	888,316	515,167
小松市	59,843,388	45,435,578	31.7	58,972,388	44,592,681	32.2	871,000	240,573	630,427	▲ 503,608
輪島市	27,757,350	21,423,265	29.6	26,383,508	21,079,025	25.2	1,373,842	697,408	676,434	597,468
珠洲市	13,460,038	10,474,374	28.5	12,961,750	10,284,567	26.0	498,288	56,297	441,991	363,017
加賀市	43,085,318	32,044,077	34.5	42,072,046	30,857,538	36.3	1,013,272	220,902	792,370	▲ 937,192
羽咋市	14,669,223	11,345,179	29.3	14,428,840	11,244,188	28.3	240,383	139,275	101,108	302,574
かほく市	24,090,881	18,077,387	33.3	23,460,939	17,406,922	34.8	629,942	41,510	588,432	▲ 260,761
白山市	68,912,477	51,542,339	33.7	67,260,237	50,415,561	33.4	1,652,240	138,071	1,514,169	331,641
能美市	29,621,891	23,628,709	25.4	28,809,066	22,860,375	26.0	812,825	273,157	539,668	▲ 523,662
野々市市	25,546,628	17,990,282	42.0	25,176,513	17,700,547	42.2	370,115	60,094	310,021	▲ 238,581
市計	579,162,747	444,036,944	30.4	565,626,465	434,458,073	30.2	13,536,282	3,616,700	9,919,582	2,755,706
川北町	4,751,605	3,605,674	31.8	4,686,118	3,555,253	31.8	65,487	2,273	63,214	26,894
津幡町	21,541,240	14,273,230	50.9	21,297,732	14,037,921	51.7	243,508	38,342	205,166	167,864
内灘町	13,612,325	10,130,407	34.4	13,501,516	10,033,479	34.6	110,809	35,148	75,661	149,403
志賀町	15,412,566	14,143,886	9.0	15,222,972	13,964,300	9.0	189,594	75,418	114,176	57,213
宝達志水町	10,036,864	7,958,543	26.1	9,556,700	7,574,916	26.2	480,164	33,997	446,167	720,735
中能登町	13,654,717	10,388,702	31.4	13,088,841	9,824,338	33.2	565,876	59,792	506,084	▲ 563,471
穴水町	7,984,418	7,204,017	10.8	7,746,935	6,744,588	14.9	237,483	30,469	207,014	88,704
能登町	19,230,313	20,229,298	▲ 4.9	18,771,655	19,716,988	▲ 4.8	458,658	18,146	440,512	1,214,320
町計	106,224,048	87,933,757	20.8	103,872,469	85,451,783	21.6	2,351,579	293,585	2,057,994	1,861,662
合計	685,386,795	531,970,701	28.8	669,498,934	519,909,856	28.8	15,887,861	3,910,285	11,977,576	4,617,368

(単位:億円、%)

全国市町村合計	773,062	607,616	27.2	750,239	588,881	27.4	22,823	6,819	16,004	2,004
---------	---------	---------	------	---------	---------	------	--------	-------	--------	-------

市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	R2年度	R元年度	伸率	R2年度	R元年度	伸率	R2年度	R元年度	伸率	R2年度	R元年度	差引	R2年度	R元年度	差引
金沢市	17,477,879	16,298,191	7.2	212,193,446	215,538,010	▲ 1.6	102,193,631	100,921,543	1.3	90.1	89.9	0.2	4.8	5.9	▲ 1.1
七尾市	6,659,437	6,374,386	4.5	38,114,102	39,848,048	▲ 4.4	18,250,491	18,164,844	0.5	93.3	93.4	▲ 0.1	13.0	14.0	▲ 1.0
小松市	3,348,654	3,285,816	1.9	64,966,833	64,992,452	▲ 0.0	26,581,089	26,153,271	1.6	93.1	94.5	▲ 1.4	12.9	14.3	▲ 1.4
輪島市	5,117,480	5,344,928	▲ 4.3	29,969,253	28,221,684	6.2	11,790,829	11,598,851	1.7	94.8	96.2	▲ 1.4	10.8	10.4	0.4
珠洲市	5,084,679	5,111,523	▲ 0.5	13,354,026	13,040,261	2.4	6,859,240	6,593,973	4.0	95.5	96.0	▲ 0.5	13.7	14.0	▲ 0.3
加賀市	5,938,811	7,057,400	▲ 15.8	38,186,049	36,947,670	3.4	18,098,961	17,738,181	2.0	94.3	92.6	1.7	8.7	8.5	0.2
羽咋市	4,223,403	4,035,419	4.7	12,383,180	12,691,950	▲ 2.4	7,071,084	6,680,468	5.8	92.9	91.6	1.3	8.4	9.5	▲ 1.1
かほく市	8,004,978	8,247,866	▲ 2.9	23,817,729	23,651,886	0.7	10,564,738	10,187,480	3.7	92.4	94.8	▲ 2.4	11.4	11.6	▲ 0.2
白山市	6,574,263	6,759,086	▲ 2.7	85,010,138	83,651,256	1.6	31,294,461	30,571,949	2.4	94.7	96.8	▲ 2.1	10.5	10.7	▲ 0.2
能美市	8,296,241	8,613,660	▲ 3.7	32,267,988	31,661,587	1.9	14,216,019	13,583,825	4.7	90.4	91.3	▲ 0.9	5.6	7.2	▲ 1.6
野々市市	3,365,519	3,493,977	▲ 3.7	20,171,964	20,616,901	▲ 2.2	11,227,774	10,897,133	3.0	96.0	97.1	▲ 1.1	7.1	6.8	0.3
市計	74,091,344	74,622,252	▲ 0.7	570,434,708	570,861,705	▲ 0.1	258,148,317	253,091,518	2.0	93.4	94.0	▲ 0.6	9.7	10.3	▲ 0.5
川北町	2,085,729	2,175,393	▲ 4.1	4,327,432	4,204,978	2.9	2,254,473	2,275,696	▲ 0.9	85.1	85.7	▲ 0.6	9.5	9.9	▲ 0.4
津幡町	1,291,495	1,198,614	7.7	16,021,549	14,262,379	12.3	8,731,534	8,527,912	2.4	89.6	91.7	▲ 2.1	8.4	9.7	▲ 1.3
内灘町	1,200,898	1,036,030	15.9	13,039,688	12,798,591	1.9	5,874,532	5,593,226	5.0	89.6	91.4	▲ 1.8	8.2	8.5	▲ 0.3
志賀町	8,365,177	8,357,649	0.1	8,010,624	8,861,954	▲ 9.6	8,732,337	8,684,333	0.6	95.4	94.9	0.5	8.3	8.8	▲ 0.5
宝達志水町	2,267,434	2,419,940	▲ 6.3	7,083,496	7,903,018	▲ 10.4	5,395,141	5,305,115	1.7	87.6	91.0	▲ 3.4	5.2	6.2	▲ 1.0
中能登町	6,402,320	7,171,028	▲ 10.7	12,355,184	13,051,317	▲ 5.3	6,653,616	6,573,264	1.2	92.9	91.7	1.2	11.3	12.6	▲ 1.3
穴水町	3,547,524	3,413,128	3.9	8,205,254	8,088,765	1.4	4,061,488	3,878,680	4.7	88.0	90.5	▲ 2.5	9.5	9.7	▲ 0.2
能登町	3,398,197	3,977,929	▲ 14.6	22,290,643	22,879,023	▲ 2.6	8,906,573	8,555,020	4.1	88.1	91.6	▲ 3.5	6.9	9.3	▲ 2.4
町計	28,558,774	29,749,711	▲ 4.0	91,333,870	92,050,025	▲ 0.8	50,609,694	49,393,246	2.5	89.5	91.1	▲ 1.6	8.4	9.3	▲ 1.0
合計	102,650,118	104,371,963	▲ 1.6	661,768,578	662,911,730	▲ 0.2	308,758,011	302,484,764	2.1	91.8	92.8	▲ 1.0	9.2	9.9	▲ 0.7

※経常収支比率、実質公債費比率の市計、町計、合計欄は単純平均である。

(単位:億円、%)

全国市町村合計	144,965	145,769	▲ 0.6	558,757	555,079	0.7	—	—	—	93.1	93.6	▲ 0.5	5.7	5.8	▲ 0.1
---------	---------	---------	-------	---------	---------	-----	---	---	---	------	------	-------	-----	-----	-------

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均である。

－ 用語解説 －

◆普通会計：地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計をあわせたもの。

1 決算規模等(p1)

◆実質収支：歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。

◆実質単年度収支：実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、財政調整基金積立金と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

2 歳入(p2～3)

◆地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、全ての地方団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が地方に代わって徴収し再配分する税。地方の固有財源であり、いわば国が地方に代わって徴収する地方税。

◆地方消費税交付金等各種交付金：県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金。

◆臨時財政対策債：地方財源の不足相当を国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることとしたもの。元利償還金は、全額が交付税措置される。通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱われる。

◆減収補てん債：地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債。

◆一般財源：地方税や地方譲与税等用途を特定されず、どのような経費にも使用できる財源。一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入されるものを経常一般財源という。

3 歳出(性質別)(p4)

- ◆義務的経費 : 地方公共団体の歳出のうち支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目。
 - ・扶助費 : 生活保護費や児童手当等の社会保障関係経費。地方公共団体が単独で行う各種扶助のための経費を含む。

- ◆補助費等 : 他の地方公共団体(県、市町村、一部事務組合など)や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費。各種補助金や税還付金、一部事務組合への負担金、企業会計への繰出金等がある。

- ◆投資的経費 : 地方公共団体の歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。

- ◆普通建設事業費 : 道路、学校、庁舎等公用または公共施設の建設事業に要する経費。

4 財政構造の弾力性(p5)

- ◆経常収支比率 : 毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

5 積立金及び地方債の状況(p6)

- ◆財政調整基金 : 年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

- ◆減債基金 : 公債費の償還を計画的に行うための基金。